

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	147,737	148,601	146,103	146,497	136,508
経常利益 (百万円)	4,558	2,667	3,287	4,544	6,181
当期純利益 (百万円)	2,324	696	1,380	1,305	2,605
純資産額 (百万円)	35,545	36,665	36,195	35,443	37,939
総資産額 (百万円)	118,472	119,320	109,679	108,227	108,359
1株当たり純資産額 (円)	379.27	369.65	366.12	361.19	393.20
1株当たり当期純利益 (円)	24.60	7.44	14.75	13.94	27.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	29.0	31.2	31.2	33.9
自己資本利益率 (%)	6.90	1.99	4.01	3.84	7.38
株価収益率 (倍)	13.49	35.34	11.73	12.84	7.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,442	4,670	5,528	7,360	11,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,269	9,547	1,980	4,324	5,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,275	5,626	4,848	881	3,133
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,017	9,771	8,451	10,581	14,122
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,737 〔532〕	2,773 〔529〕	2,761 〔523〕	2,807 〔471〕	2,826 〔457〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	66,220	68,743	68,504	71,247	68,859
経常利益 (百万円)	1,385	1,110	2,071	2,870	4,044
当期純利益 (百万円)	1,280	888	91	1,210	2,214
資本金 (百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数 (千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額 (百万円)	33,696	33,019	31,680	31,423	33,557
総資産額 (百万円)	76,977	73,821	72,083	72,142	72,114
1株当たり純資産額 (円)	359.51	352.63	338.46	335.89	358.80
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.46	9.48	0.97	12.94	23.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	44.7	43.9	43.6	46.5
自己資本利益率 (%)	3.94	2.66	0.28	3.84	6.81
株価収益率 (倍)	24.66	27.74	178.35	13.83	9.04
配当性向 (%)	44.6	63.3	618.6	46.4	25.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	834 〔210〕	838 〔201〕	859 〔204〕	894 〔194〕	943 〔186〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和15年12月 北海製函乾燥株式会社として設立
- 昭和24年5月 商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（創業）
- 昭和31年1月 小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
- 昭和34年5月 横浜工場開設
- 昭和36年8月 札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
- 昭和37年2月 大阪工場開設
- 昭和38年8月 本社業務を東京に移転
- 昭和40年3月 小牧工場開設
- 昭和45年11月 九州工場開設
- 昭和46年1月 商号を株式会社トーモクと改称
- 昭和46年1月 岩槻工場及び中央研究所開設
- 昭和49年4月 株式上場（東京証券取引所第二部、札幌証券取引所）
- 昭和56年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和56年2月 館林工場開設
- 昭和59年2月 スウェーデンハウス株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和60年9月 青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
- 昭和61年2月 北洋交易株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 昭和62年11月 本店を東京に移転、決算期を3月に変更
- 平成2年10月 米国にサウスランドボックスカンパニー（連結子会社）を設立
- 平成3年5月 スウェーデン国にトーモクヒューズAB（連結子会社）を設立
- 平成7年2月 札幌工場移転
- 平成7年4月 東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社が合併しトーウンサービス株式会社（連結子会社）と商号変更
- 平成10年4月 株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
- 平成12年5月 仙台紙器工業株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 平成15年1月 日榮紙工株式会社に資本参加
- 平成16年3月 日清紙工株式会社（連結子会社、現(株)トーシンパッケージ）を買収
- 平成18年1月 横浜工場閉鎖、厚木工場開設
- 平成18年1月 株式会社太田ダンボールを設立
- 平成18年2月 北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー（連結子会社）に営業譲渡
- 平成21年1月 北洋交易株式会社は新設分割により新北洋交易株式会社（連結子会社、現「北洋交易(株)」）を設立後、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として合併し、消滅

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

段ボール・紙器事業...当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他4社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)トーシンパッケージは段ボールシート及び段ボールケースを、(株)ワコー他9社は段ボールケースを製造しており、当社は同11社との間で段ボールシート及び段ボールケースの販売及び仕入取引をしております。関連会社の(株)日本キャンパックに対しては段ボールケースを販売しております。サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。

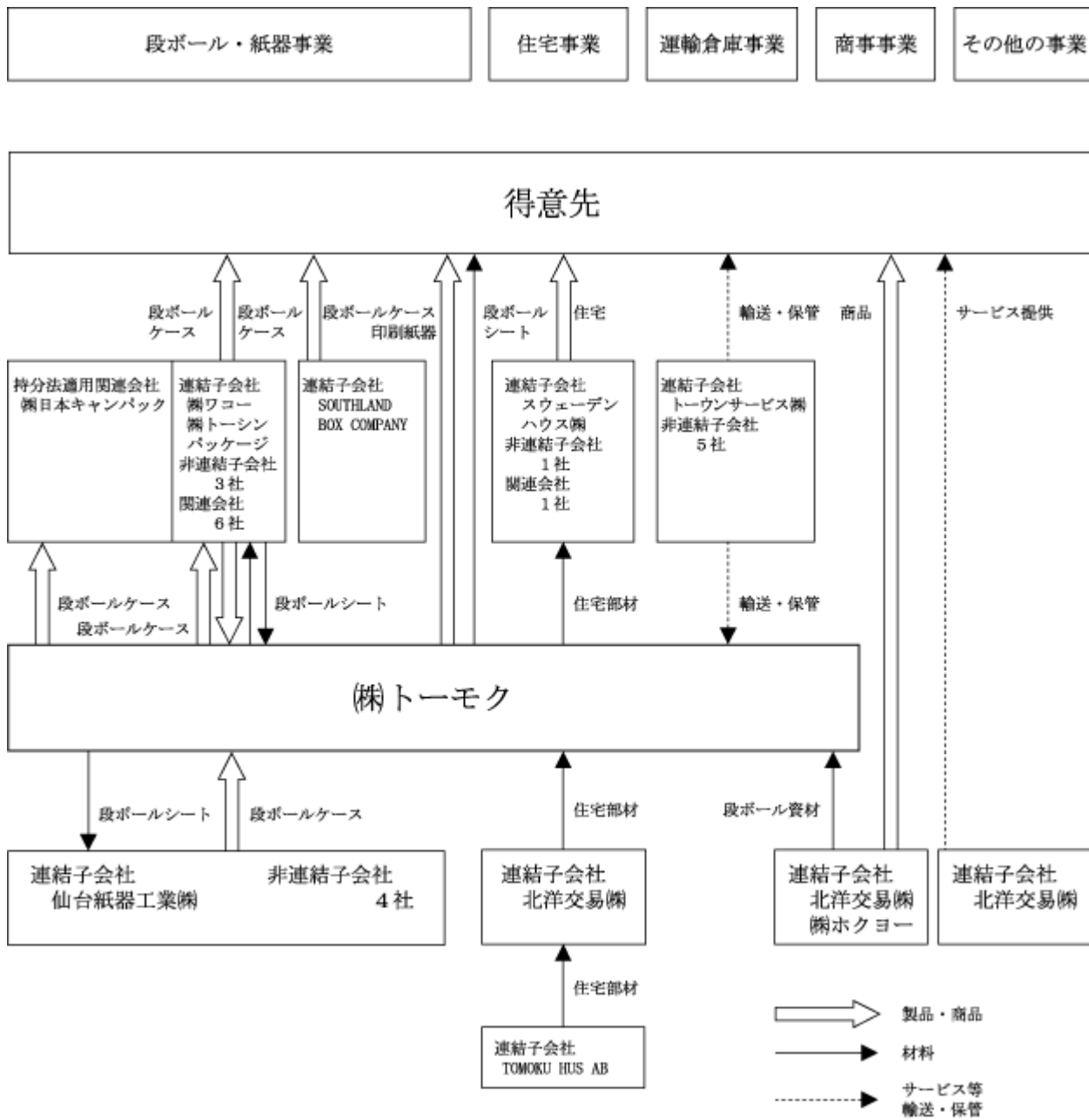
住宅事業.....当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒュースABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。

運輸倉庫事業.....貨物運送事業および倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

商事事業.....(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。また、損害保険及び生命保険の保険代理店業務を行っております。北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。

その他の事業.....北洋交易(株)は北海道地区でゴルフ場を経営しております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅事業	87.50	当社から住宅部材を仕入しております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けて おります。 役員の兼任5名
トーンサービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	574	運輸倉庫事業	58.18	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
北洋交易㈱	北海道札幌市 中央区	30	商事事業 住宅事業 その他の事業	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 役員の兼任2名
㈱ホクヨー 1	東京都千代田区	50	商事事業	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任4名
サウスランドボックス カンパニー	米国バーノン市	千USドル 5,000	段ボール・紙器 事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名、出向3名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国 インシヨン	千SEK 32,000	住宅事業	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
㈱ワコー	北海道小樽市	10	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けてお ります。 役員の兼任2名、出向1名
仙台紙器工業㈱	宮城県岩沼市	90	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けてお ります。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
㈱トーシンパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けてお ります。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱日本キャンバック 2	東京都千代田区	411	充填事業	17.50 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入してあり ます。 役員の兼任1名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 1：特定子会社に該当しております。
3 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数であります。
5 スウェーデンハウス㈱及びトーンサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連
結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売
上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報
等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール・紙器事業	1,148 [237]
住宅事業	1,176 [92]
運輸倉庫事業	424 [44]
商事事業	32 [6]
その他の事業	13 [78]
全社(共通)	33 [-]
合計	2,826 [457]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
943 [186]	37.1	13.5	5,218

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数667名)、トーウンサービス労働組合(同367名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはTEAMSTER LOCAL #388M(同80名)並びにトーモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同47名)とTOMOKU HUS事務職組合(同11名)が組織されており、TEAMSTER LOCAL #388Mは上部団体INTERNATIONAL BROTHERHOOD OF TEAMSTERに、TOMOKU HUS工場組合はFOREST-WOOD AND PRINTING UNIONに、TOMOKU HUS事務職組合はTMFに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は緩やかな回復基調にあり、日本経済も輸出に牽引されて企業収益が改善し設備投資も下げ止まってきた等、着実に持ち直してきていると言われております。しかし昨年11月のドバイショックやその後のギリシャの財政危機等、金融危機の火種は未だ世界各所に燻っていますし、国内景気も引き続き厳しい雇用情勢やデフレ圧力といった懸念材料を抱え、いまひとつ力強さに欠ける緩やかな回復局面に止まっています。

当連結会計年度の業績は、売上高は136,508百万円（前期比6.8%減）、経常利益は6,181百万円（前期比36.0%増）、当期純利益は2,605百万円（前期比99.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、業界全体として一昨年来の景気悪化の逆風を受け、加えて夏場の天候不順からビール・飲料等の加工食品や青果物向けにも影響が出る等、需要は前期を下回りました。

また一昨年秋まで3年連続して引き上げられてきた原紙価格が昨年春に引き下げられる等、事業環境は大きく変動しました。

その中で当社は比較的需要の落ち込みが少なく、かつお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、引き続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、またその基盤となる新技術の開発、労働環境の改善と環境対策、人材育成にも積極的に取り組んでまいりました。そして更なる内部コストの削減に努め、再生産可能な製品価格体系の維持にも粘り強く取り組み、お客様のご理解をいただいております。

生産力の強化や品質面での一級品作りのために、昨年4月には国内最大規模を誇る館林工場に第3加工工場を竣工させ、また全国の工場や関連会社に最新鋭の加工機や、品質・精度の向上のための各種装置の導入を積極的に進めてきました。

新技術の開発についても、長年の技術蓄積を活かし、生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい装置やシステムの独自開発に努め、また高速プレプリント印刷機等の新しい時代をリードする最先端技術の開発にも常に前向きに取り組んでいます。

労働環境の改善については、各工場の防暑対策や防音対策、採光や足元の改善等を進め、環境対策としては、ボイラー燃料の天然ガス転換や電動リフトの導入等によりCO₂排出量の削減に努めると共に、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組み、清潔で明るく環境にやさしい工場作りを推進しております。

人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」と、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」という2つの社内研修機関を車の両輪として、人材の育成と組織活力の創出に取り組んでおります。

そして国内だけでなく海外子会社の好調も寄与した結果、段ボール・紙器事業の売上高は68,555百万円（前期比2.5%減）、営業利益は6,015百万円（前期比39.3%増）となりました。

住宅事業

住宅事業においては、国土交通省が前期からスタートさせた「長期優良住宅先導的モデル事業」に当期もスウェーデンハウスが採択される等、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく、耐久性にも富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、引き続き高いご評価をいただいております。また都市型新商品「ヒュースプラータ」を新たに投入し、販売強化にも努めました。しかしリーマンショック後の株価下落等による個人資産の目減りや、雇用情勢の悪化、景気先行きの不透明感から、住宅需要は大きく減退し、新設住宅着工戸数も大幅に減少する等、厳しい事業環境が続く中、販売棟数は1,362棟（前期比12.8%減）、売上高は45,499百万円（前期比12.0%減）となりましたが、受注から生産までの業務の集約化・効率化により内部コストの削減を進め、営業利益は1,311百万円（前期比3.4%増）となりました。

運輸倉庫事業

運輸倉庫事業では、一昨年来の景気悪化と天候不順による清涼飲料の取扱量減少により売上高は17,637百万円（前期比10.1%減）となりましたが、生産性の向上や固定費の圧縮に努め、営業利益は675百万円（前期比1.8%増）となりました。

商事事業

商事事業においては、PET関連やパレット類の販売数量が増加したものの、価格の低下により売上高は4,503百万円（前期比0.3%増）、営業利益は301百万円（前期比16.2%減）となりました。

その他の事業

北海道のゴルフ場においては、入場人員が減少したため、売上高は311百万円（前期比5.2%減）、営業損失は165百万円（前連結会計年度の営業損失は75百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,541百万円増加し14,122百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は11,682百万円（前連結会計年度は7,360百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,356百万円、減価償却費4,849百万円、たな卸資産の減少1,896百万円等により増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の資金の減少は5,011百万円（前連結会計年度は4,324百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4,279百万円支出されたことにより減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の資金の減少は3,133百万円（前連結会計年度は881百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の減少2,510百万円、配当金の支払559百万円により減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、段ボール・紙器事業及び住宅事業以外の事業については生産活動はしておりません。

事業の種類別セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)	生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	段ボール	-	-	46,376	94.3
	印刷紙器	-	-	1,183	98.3
住宅事業		1,301棟	87.4	31,809	86.4

- (注) 1 段ボール・紙器事業の生産金額は製造原価で表示しております。
2 住宅事業の生産金額は完成工事原価で表示しております。
3 住宅事業の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、段ボール・紙器事業は受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫事業、商事事業及びその他の事業も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅事業	1,322棟	97.7	789棟	96.3

- (注) 受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	68,555	97.5
住宅事業	45,499	88.0
運輸倉庫事業	17,637	89.9
商事事業	4,503	100.3
その他の事業	311	94.8
合計	136,508	93.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

未だに世界各所に燦る金融危機の火種や上海万博後の中国経済の動向、更には国内の厳しい雇用情勢やデフレ圧力といった懸念材料を抱えるものの、国内外共に当面は緩やかな景気回復局面が続くものと期待されます。

段ボール・紙器事業においては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を積極的に進め、また人材の育成にも更に前向きに取組み、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利や減税が奏功し、新設住宅着工戸数は底打ちし、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。その中でスウェーデンハウスの強みである省エネ性能に力点を置いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」を本年4月から販売開始し商品力を強化すると共に、施工品質の更なる向上を目指した体制作りを取組んでおります。

当社株式の大量取得を目的とする買付行為(または買収提案)に対する基本的な考え方

当社は段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。その中で当社は、数多くのステークホルダーに支えられて事業を展開してまいりましたし、今後も多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務であると考えております。

現在、当社の企業価値を毀損し株主共同の利益に反するような、また多くのステークホルダーとの信頼関係やその利益を害するような「当社株式の大量取得を目的とする買付行為(または買収提案)」について具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としてそのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(所謂「買収防衛策」)を予め定めてはおりません。

しかしかかる買付行為に対しては、当社株式の取引や株主の異動状況等を常に注視すると共に、有事対応のマニュアルを策定し、またかかる買付行為を企図する者が出現した場合には直ちに、法令及び当社の定款によって許容される範囲内において当社として最も適切と考えられる措置を講じる体制を整備してまいります。

また買収防衛策導入の可否やその内容等につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、マーケットの受け止め方等の動きを注視しながら、今後も重要な経営課題のひとつとして引続き検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は182百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、更なる品質及び生産性向上を目的に、加工スタッカー及び加工機検査装置の開発を行い、順次工場生産ラインに導入しております。環境に配慮した包装については「エコロジー・エコノミー」を理念として、省資源、省エネルギー、安全性・利便性の追及を目的とした包装形態、具体的には開封・解体・リサイクルが容易な箱型や使用材料・使用重量の少ない箱型・形状の開発・考案を行い、省資源・機能性段ボール原紙の研究開発等に取り組みました。当事業に係る研究開発費は111百万円であります。

住宅事業

住宅事業の主な研究開発活動としては、国土交通省が推進している「長期優良住宅先導的モデル事業」において、長寿命住宅に対する先導的な提案が評価され、補助金の対象となりました。また、省エネ性、耐震性等についてより高い技術水準を満たしている住宅を対象とした住宅金融支援機構の住宅融資「フラット35S」の金利優遇条件への適合や、「住宅版エコポイント」に対する全棟対応に向けた取組を行いました。許認可につきましては、スウェーデン製のバリアフリー玄関ドアについて、国土交通省の防火認定を取得し日本の準防火地域における使用を可能にしました。その他、基礎研究として実際にスウェーデンハウスに入居されているお客様に対して、消費エネルギー調査を行い、省エネ性能の実証確認を行っております。さらに、木材の耐久性を高めるためのホウ酸による薬剤処理について、JIS原案作成委員会のメンバーとして健康に配慮した木材保存剤が認められるよう試験方法の改正原案をまとめました。当事業に係る研究開発費は71百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度比132百万円増加し、108,359百万円となりました。流動資産は商品及び製品が1,984百万円減少しましたが、現金及び預金が3,541百万円の増加などで、前連結会計年度比750百万円増加の51,635百万円となりました。固定資産では投資有価証券が860百万円増加しましたが、有形固定資産1,436百万円の減少などで、前連結会計年度比618百万円減少の56,724百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度比2,364百万円減少し、70,419百万円となりました。これは支払手形及び買掛金712百万円の増加、長期借入金4,195百万円の増加がありましたが、1年内返済予定の長期借入金6,321百万円減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度比2,496百万円増加の37,939百万円となりました。これは利益剰余金2,476百万円の増加などによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は136,508百万円で、前連結会計年度の146,497百万円に比べ9,989百万円の減少となりました。段ボール・紙器事業においては、販売数量が減少したことにより1,778百万円の減少、住宅事業においても販売棟数が減少したことにより6,221百万円の減少となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は6,430百万円で、前連結会計年度の4,971百万円に比べ1,459百万円の増益となりました。これは主に、内部コストの削減に努めたことにより、売上原価及び販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は6,181百万円で、前連結会計年度の4,544百万円に比べ1,637百万円の増益となりました。これは、営業外収益が固定資産賃貸収入の減少等により悪化しましたが、営業外費用において為替差損の減少等で改善し、営業外収支が改善したことと上記の営業利益の増加によるものです。

特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べ73百万円の増加となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は完成工事補償引当金戻入額35百万円、固定資産売却益32百万円であります。特別損失は前連結会計年度に比べ425百万円の減少となりました。これは主として前連結会計年度に計上したたな卸資産評価損等がなくなったためであります。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は減損損失630百万円、固定資産処分損170百万円であります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は2,605百万円で、前連結会計年度の1,305百万円に比べ1,300百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボール・紙器事業、運輸倉庫事業を中心に4,108百万円実施いたしました。

段ボール・紙器事業では、段ボール製品の品質向上、生産性の向上、生産能力の増強を目的として総額2,732百万円の設備投資を行いました。

住宅事業では、広告宣伝として展示用住宅に101百万円の設備投資を実施したほか、支店の改装等で総額354百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫事業では、営業用車両の購入、倉庫の取得・改修等で総額648百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、ゴルフ場の改修で347百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他12事業所	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	6,558	7,511	6,209(423)	524	20,803	773 [164]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール・ 紙器事業	プレプリン ト生産設備	275	364	481(17)	41	1,162	22 [2]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール・ 紙器事業	印刷紙器 生産設備	364	188	469(15)	23	1,046	45 [16]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅事業	その他設備	907		()	0	908	[]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	全社	その他設備	226		()	96	322	103 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅事業	その他 設備	477		()	62	540	1,054 [86]
トーン サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫 事業	倉庫	4,065	812	6,587 (224) [40]	66	11,532	426 [44]
北洋交易㈱	スウェーデンヒルズ ゴルフ倶楽部 (北海道当別町)	その他の 事業	ゴルフ場 設備	502	23	117 (1,562)	270	914	13 [78]
仙台紙器工業㈱	本社工場 (宮城県岩沼市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	119	320	977 (31)	4	1,422	25 [7]
㈱トーシン パッケージ	本社工場 (埼玉県加須市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	139	221	556 (17)	4	921	61 [17]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産、道路、コース、植樹であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	659	612	781 (34)	39	2,094	115 [23]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インシオン)	住宅事業	住宅部材 生産設備	478	56	50 (126)	1	586	73 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱トーモク	館林工場 (群馬県館林市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール生産 設備	2,618		自己資金及 び 借入金	平成22年12月	平成23年3月
㈱トーモク	新潟工場 (新潟県聖籠町)	段ボール・ 紙器事業	段ボール生産 設備	1,100		自己資金及 び 借入金	平成22年8月	平成23年1月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業工程を異にし、算定が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	26	159	77	2	5,086	5,389	
所有株式数(単元)	-	27,831	473	36,473	3,908	6	27,145	95,836	871,842
所有株式数の割合(%)	-	29.04	0.49	38.06	4.08	0.01	28.32	100.00	

(注) 1 自己株式3,183,281株は「個人その他」に3,183単元及び「単元未満株式の状況」に281株含めて記載しております。

なお、自己株式3,183,281株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は3,181,281株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,830	3.96
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,500	3.62
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,403	2.48
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,164	2.24
計		42,346	43.79

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) 3,830千株

2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式175千株が含まれております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,181千株(3.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,181,000		
	(相互保有株式) 普通株式 210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,445,000	92,445	
単元未満株式	普通株式 871,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,445	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	281株
相互保有株式	
大正紙器株	983株
森川総合紙器株	986株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,181,000	-	3,181,000	3.29
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13	-	117,000	117,000	0.12
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	58,000	93,000	0.10
計		3,216,000	175,000	3,391,000	3.51

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式175,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25,433	5,096,897
当期間における取得自己株式	1,406	313,794

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,181,281		3,182,687	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えるとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当も中間配当と同様に1株当たり3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第71期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	280	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	280	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	368	342	280	236	222
最低(円)	260	235	165	120	177

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	212	213	211	219	203	217
最低(円)	199	182	199	197	193	196

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		齋藤 英男	昭和20年2月9日生	昭和44年12月 昭和61年5月 平成2年6月 平成9年5月 平成10年4月 当社入社 同岩槻工場長 同取締役生産部長就任 同常務取締役就任 同代表取締役社長(現任)	(注)2	142
専務取締役	営業本部長兼 青果物営業部 担当	岡田 正人	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 昭和61年6月 平成4年1月 平成10年6月 平成11年10月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 同横浜工場長 同小牧工場長 同取締役小牧工場長就任 同岩槻工場長 同札幌工場長 同常務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当 同専務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当(現任)	(注)2	99
常務取締役	管理本部長兼 住宅事業・グ ループ関連会 社担当	内野 貢	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 当社入社 同経理部長 同執行役員就任 同取締役就任、経理部担当 同常務取締役就任、管理本部長兼 住宅事業・グループ関連会社担当 (現任)	(注)2	47
常務取締役	営業副本部長 兼営業企画室 長兼西日本営 業 担当	平松 修	昭和22年5月31日生	昭和45年4月 平成元年10月 平成9年5月 平成10年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 同関西販売部長 同大阪工場長 同取締役大阪工場長就任 同営業副本部長兼営業企画室長 同常務取締役就任、西日本営業担 当(現任)	(注)2	51
取締役	生産本部長兼 技術開発部長	廣瀬 正二	昭和32年1月8日生	昭和50年3月 平成9年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年6月 当社入社 同技術部長 同館林工場長 同執行役員就任 同取締役館林工場長就任 同CS推進部長 同生産本部長兼技術開発部長(現 任)	(注)2	81
取締役	社長室長兼 段ボール関連 会社担当	岩本 正敏	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行渋谷支店長 当社入社、社長室長 同執行役員就任 同取締役社長室長就任(現任)	(注)2	52
取締役	総務部長	栗原 由行	昭和29年1月20日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 同山形工場長 同総務部長 同執行役員就任 同取締役総務部長就任(現任)	(注)2	38
取締役	館林工場長	新井 孝	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 平成5年12月 平成9年8月 平成16年6月 平成18年2月 平成20年6月 当社入社 同浜松工場長 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 当社執行役員就任 同館林工場長 同取締役館林工場長就任(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪工場長	村井 秀 壽	昭和29年11月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 同清水工場長 平成12年6月 同執行役員就任 平成16年4月 同大阪工場長 平成22年6月 同取締役大阪工場長就任(現任)	(注)2	17
取締役	小牧工場長	岡本 良 夫	昭和31年12月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年10月 同小牧工場長 平成18年6月 同執行役員就任 平成22年6月 同取締役小牧工場長就任(現任)	(注)2	16
取締役	東京営業部統括兼開発営業部長	中橋 光 男	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 同仙台工場長 平成14年2月 同横浜工場長 平成18年2月 同南関東営業部長 平成20年6月 同執行役員就任 平成22年5月 同東京営業部統括兼開発営業部長 平成22年6月 同取締役東京営業部統括兼開発営業部長就任(現任)	(注)2	20
常勤監査役		澤田 達 樹	昭和16年5月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年6月 同経理部長 平成6年6月 同取締役就任 平成12年6月 同取締役退任、スウェーデンハウス株式会社常勤監査役就任 平成13年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	44
監査役		小池 紀 彦	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 当社入社 昭和54年6月 同経理部長 昭和61年11月 同取締役就任 平成6年6月 同取締役退任、北洋交易株式会社常務取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	43
監査役		田中 秀 一	昭和38年3月1日生	平成元年4月 弁護士登録 平成12年4月 志知・田中法律事務所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 田中秀一法律事務所開設(現任)	(注)3	4
監査役		坂上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 公認会計士登録 平成2年12月 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社パートナー就任 平成12年7月 公認会計士坂上誠事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
計						693

- (注) 1 監査役田中秀一、坂上誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金澤 利 明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 税理士登録 昭和61年5月 新光監査法人入所 平成11年6月 千代田経営サービス㈱設立 取締役就任(現任) 金澤利明税理士事務所 所長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は監査役制度を採用し、従来の取締役と監査役という枠組みの中で取締役会、監査役会を中心に組織しております。取締役会の活性化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによりそれぞれの機能を強化しております。

1) 会社の機関の内容

< 取締役、取締役会 >

取締役会は取締役11名(平成22年3月31日現在)で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員全員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

< 監査役、監査役会 >

監査役会は常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の4名で構成し、定期的を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告を受けております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換し相互の連携を高めているほか、主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社グループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

また、当社は社外監査役との間に、定款第32条の規定に基づき、会社法第427条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団全体における企業統治の体制整備とその徹底のために、平成18年5月11日開催の取締役会で会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「業務の適正を確保するための体制」について決議し、平成21年4月8日開催の取締役会でその一部を改訂しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は社長をその責任者とし、リスク管理に関する重要な方針等の決定や見直しは取締役会が行うものとしております。事業活動全般にわたり発生するさまざまなリスクについては、関連部門でリスク分析やその重要性を評価し必要な対応策について検討し、社長に報告するとともに必要に応じて取締役会で審議しております。特に内部統制に関する財務報告の信頼性に関するリスクは、財務リスク委員会でその重要性の評価を行い、対応策を整備しております。重大な災害やその他危機が発生した場合には、社長を本部長として「災害緊急対策本部」等を設置して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部3名及び法務・コンプライアンス室1名が連携して実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、内部統制事務局は、内部統制の整備・運用状況等について、監査役に報告しております。

常勤監査役及び監査役は、当社の経理部門の業務を長年経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役2名は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、会社との直接取引はなく特別の利害関係はありません。また、弁護士として法律の専門家としての知識や経験、公認会計士としての会計の専門家としての知識や経験に基づき、取締役会等において法制面、会計面や法令遵守の観点から積極的な意見・提言等をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	254	211	42	11
監査役 (社外監査役を除く。)	26	23	3	2
社外役員	9	7	2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会で取締役の報酬限度額を年額360百万円以内と監査役の報酬額を年60百万円以内と決議し、同総会において役員退職慰労金制度は廃止を決議しております。

役員の報酬等は取締役、監査役に対し月額報酬と役員賞与を支給することにしております。取締役の報酬等については内規に基づき、月額報酬を役職、在職期間、業績への貢献度を勘案し、期毎の業績に連動した役員賞与額をその貢献度を勘案して取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬等については内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,619百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,540	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	678	取引関係の維持・安定化
特種東海ホールディングス(株)	2,400,000	597	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	232	取引関係の維持・安定化
アサヒビール(株)	113,824	199	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	179	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	173	取引関係の維持・安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	163	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	30,000	149	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	132	取引関係の維持・安定化

(注)東洋水産(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤元宏、川井克之、本多茂幸
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名

取締役の定数等

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。また、株主総会における取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	3	49	
連結子会社	43		43	
計	94	3	92	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が前連結会計年度に監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するコンサルタント業務の委託に対するものです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,581	14,122
受取手形及び売掛金	22,370	21,919
商品及び製品	8,791	6,807
仕掛品	850	952
原材料及び貯蔵品	3,937	3,650
繰延税金資産	1,446	1,322
その他	2,966	2,917
貸倒引当金	59	57
流動資産合計	50,885	51,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,113	39,693
減価償却累計額	22,558	23,713
建物及び構築物(純額)	² 16,555	² 15,979
機械装置及び運搬具	48,361	49,225
減価償却累計額	37,121	38,743
機械装置及び運搬具(純額)	² 11,239	² 10,482
土地	² 17,433	² 17,799
建設仮勘定	680	218
その他	3,528	3,789
減価償却累計額	2,357	2,626
その他(純額)	1,171	1,163
有形固定資産合計	47,080	45,644
無形固定資産		
のれん	70	-
その他	216	321
無形固定資産合計	286	321
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,355	^{1, 2} 7,215
長期貸付金	965	953
繰延税金資産	859	915
その他	2,251	2,345
貸倒引当金	457	672
投資その他の資産合計	9,974	10,758
固定資産合計	57,342	56,724
資産合計	108,227	108,359

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,242	12,954
短期借入金	2 2,432	2 1,992
1年内返済予定の長期借入金	2 9,837	2 3,516
未払法人税等	1,879	1,608
賞与引当金	1,591	1,624
役員賞与引当金	40	58
完成工事補償引当金	572	365
その他	7,003	6,802
流動負債合計	35,599	28,923
固定負債		
長期借入金	2 29,331	2 33,526
繰延税金負債	1,378	1,810
退職給付引当金	3,228	2,974
役員退職慰労引当金	329	236
定期点検引当金	330	330
その他	2,586	2,617
固定負債合計	37,184	41,496
負債合計	72,783	70,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	9,593	12,069
自己株式	654	659
株主資本合計	33,747	36,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	455
繰延ヘッジ損益	234	316
為替換算調整勘定	224	216
評価・換算差額等合計	42	556
少数株主持分	1,653	1,165
純資産合計	35,443	37,939
負債純資産合計	108,227	108,359

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	146,497	136,508
売上原価	1 120,132	1 109,200
売上総利益	26,365	27,307
販売費及び一般管理費	2, 3 21,393	2, 3 20,877
営業利益	4,971	6,430
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	186	173
固定資産賃貸料	193	98
仕入割引	190	152
持分法による投資利益	56	34
その他	190	198
営業外収益合計	859	688
営業外費用		
支払利息	810	741
為替差損	142	3
固定資産賃貸費用	212	115
その他	120	76
営業外費用合計	1,285	936
経常利益	4,544	6,181
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	-	35
固定資産売却益	-	5 32
その他	-	5
特別利益合計	-	73
特別損失		
減損損失	7 197	7 630
固定資産処分損	6 242	6 170
関係会社整理損	-	57
投資有価証券評価損	154	23
たな卸資産評価損	4 715	-
その他	13	17
特別損失合計	1,323	898
税金等調整前当期純利益	3,221	5,356
法人税、住民税及び事業税	2,041	2,319
法人税等調整額	41	157
法人税等合計	2,082	2,477
少数株主利益又は少数株主損失()	166	273
当期純利益	1,305	2,605

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
前期末残高	8,896	9,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	45	-
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,305	2,605
連結範囲の変動	-	431
当期変動額合計	743	2,475
当期末残高	9,593	12,069
自己株式		
前期末残高	645	654
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	654	659
株主資本合計		
前期末残高	33,059	33,747
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	45	-
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,305	2,605
自己株式の取得	9	5
連結範囲の変動	-	431
当期変動額合計	734	2,470
当期末残高	33,747	36,217

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	422
当期変動額合計	715	422
当期末残高	33	455
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	471	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	82
当期変動額合計	237	82
当期末残高	234	316
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	8
当期変動額合計	214	8
当期末残高	224	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,209	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	514
当期変動額合計	1,167	514
当期末残高	42	556
少数株主持分		
前期末残高	1,926	1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	487
当期変動額合計	273	487
当期末残高	1,653	1,165
純資産合計		
前期末残高	36,195	35,443
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	45	-
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,305	2,605
自己株式の取得	9	5
連結範囲の変動	-	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	26
当期変動額合計	706	2,496
当期末残高	35,443	37,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	5,356
減価償却費	4,703	4,849
減損損失	197	630
たな卸資産評価損	966	267
引当金の増減額（は減少）	194	417
受取利息及び受取配当金	227	205
支払利息	810	741
為替差損益（は益）	142	3
持分法による投資損益（は益）	56	34
有価証券評価損益（は益）	154	23
有形固定資産除売却損益（は益）	237	137
売上債権の増減額（は増加）	1,547	423
たな卸資産の増減額（は増加）	1,468	1,896
仕入債務の増減額（は減少）	964	708
未成工事受入金の増減額（は減少）	299	23
その他	56	447
小計	8,667	14,853
利息及び配当金の受取額	234	212
利息の支払額	809	747
法人税等の支払額	732	2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,360	11,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,657	4,279
有形固定資産の売却による収入	54	71
無形固定資産の取得による支出	36	114
投資有価証券の取得による支出	50	240
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社の整理による収入	-	114
子会社株式の取得による支出	-	648
長期貸付けによる支出	56	171
長期貸付金の回収による収入	236	245
その他	184	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,324	5,011

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	877	7,500
短期借入金の返済による支出	981	7,940
長期借入れによる収入	10,144	7,780
長期借入金の返済による支出	10,327	9,850
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	561	559
少数株主への配当金の支払額	7	23
その他	15	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	881	3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,130	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	8,451	10,581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	10,581	14,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新規)北洋交易(株)(新)は新設分割により連結子会社に含めております。 (除外)北洋交易(株)(旧)は合併により消滅したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (除外) (株)協進社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)日本キャンバック</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業(株)他)及び関連会社(プライムトラス(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ)同左</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="284 1189 533 1249"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)協進社	2月28日	
会社名	決算日				
(株)協進社	2月28日				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が250百万円減少し、税金等調整前当期純利益が966百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～57年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 国内連結子会社 1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)が平成21年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を、平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに取締役会の決議により決定いたしました。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>定期点検引当金 完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>定期点検引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことにより、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,253百万円、998百万円、4,866百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額19百万を営業外費用の「その他」として計上し、また「仕入割引」と「売上割引」を相殺した金額12百万円を「受取利息」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため総額表示としております。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」「固定資産賃貸費用」「仕入割引」「売上割引」はそれぞれ178百万円、198百万円、181百万円、174百万であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「為替差損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は67百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記してありました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度72百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,334百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,540</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資7,904百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅建設資金の借入金42百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	3,138 百万円	建物及び構築物	2,360	機械装置及び運搬具	40	計	5,540	短期借入金	228 百万円	1年内返済予定の長期借入金	245	長期借入金	1,049	計	1,522	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,256百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,089 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資8,504百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅建設資金の借入金30百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	3,089 百万円	建物及び構築物	2,233	機械装置及び運搬具	33	投資有価証券	158	計	5,515	短期借入金	178 百万円	1年内返済予定の長期借入金	221	長期借入金	882	計	1,281
土地	3,138 百万円																																		
建物及び構築物	2,360																																		
機械装置及び運搬具	40																																		
計	5,540																																		
短期借入金	228 百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	245																																		
長期借入金	1,049																																		
計	1,522																																		
土地	3,089 百万円																																		
建物及び構築物	2,233																																		
機械装置及び運搬具	33																																		
投資有価証券	158																																		
計	5,515																																		
短期借入金	178 百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	221																																		
長期借入金	882																																		
計	1,281																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">250百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。</p> <p>4 たな卸資産評価損715百万円は、スウェーデンハウス(株)と北洋交易(株)との事業再編により生じた収益性の低下による簿価切下げ額243百万円が含まれております。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,383百万円	賞与引当金繰入額	640	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	195	役員退職慰労引当金繰入額	60	広告宣伝費	2,918	輸送費	4,138	貸倒引当金繰入額	137	建物及び構築物除却損	93百万円	機械装置及び運搬具除却損	121	その他除却損	24	機械装置及び運搬具売却損	2	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売却益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,315百万円	賞与引当金繰入額	668	役員賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	237	役員退職慰労引当金繰入額	58	広告宣伝費	2,720	輸送費	3,982	貸倒引当金繰入額	50	機械装置及び運搬具売却益	4百万円	土地売却益	1	その他売却益	26	建物及び構築物除却損	90百万円	機械装置及び運搬具除却損	40	その他除却損	10	機械装置及び運搬具売却損	22	建物及び構築物売却損	2	その他売却損	4
給料及び手当	5,383百万円																																																										
賞与引当金繰入額	640																																																										
役員賞与引当金繰入額	40																																																										
退職給付費用	195																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																										
広告宣伝費	2,918																																																										
輸送費	4,138																																																										
貸倒引当金繰入額	137																																																										
建物及び構築物除却損	93百万円																																																										
機械装置及び運搬具除却損	121																																																										
その他除却損	24																																																										
機械装置及び運搬具売却損	2																																																										
給料及び手当	5,315百万円																																																										
賞与引当金繰入額	668																																																										
役員賞与引当金繰入額	58																																																										
退職給付費用	237																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	58																																																										
広告宣伝費	2,720																																																										
輸送費	3,982																																																										
貸倒引当金繰入額	50																																																										
機械装置及び運搬具売却益	4百万円																																																										
土地売却益	1																																																										
その他売却益	26																																																										
建物及び構築物除却損	90百万円																																																										
機械装置及び運搬具除却損	40																																																										
その他除却損	10																																																										
機械装置及び運搬具売却損	22																																																										
建物及び構築物売却損	2																																																										
その他売却損	4																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（197百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物（160百万円）、土地（35百万円）、有形固定資産その他（1百万円）であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他	展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>石狩郡当別町</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>名古屋市港区他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（630百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物（375百万円）、土地（46百万円）、機械装置及び運搬具（15百万円）、有形固定資産その他（193百万円）であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	建物及び構築物等	石狩郡当別町	展示用建物等	建物及び構築物等	名古屋市港区他	遊休資産	土地	小樽市銭函他
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	小樽市銭函他																				
展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																				
用途	種類	場所																				
ゴルフ場	建物及び構築物等	石狩郡当別町																				
展示用建物等	建物及び構築物等	名古屋市港区他																				
遊休資産	土地	小樽市銭函他																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,110	49		3,159
合 計	3,110	49		3,159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,159	25		3,184
合 計	3,159	25		3,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,581百万円	現金及び預金勘定	14,122百万円
現金及び現金同等物	10,581	現金及び現金同等物	14,122

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左																																																																																																
<p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,408</td> <td>839</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,029</td> <td>675</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,383</td> <td>1,016</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,821</td> <td>2,531</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>841</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,408	839	569	(有形固定資産)その他	1,029	675	354	(無形固定資産)その他	1,383	1,016	366	合計	3,821	2,531	1,290	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	620百万円	1年超	669	合計	1,290	支払リース料	841百万円	減価償却費相当額	841	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	20百万円	1年超	14	合計	34	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	162百万円	1年超	1,291	合計	1,453	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,024</td> <td>691</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>727</td> <td>558</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>666</td> <td>506</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,418</td> <td>1,756</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,024	691	333	(有形固定資産)その他	727	558	169	(無形固定資産)その他	666	506	160	合計	2,418	1,756	662	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	394百万円	1年超	268	合計	662	支払リース料	615百万円	減価償却費相当額	615	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	7百万円	1年超	6	合計	14	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	155百万円	1年超	1,126	合計	1,281
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,408	839	569																																																																																														
(有形固定資産)その他	1,029	675	354																																																																																														
(無形固定資産)その他	1,383	1,016	366																																																																																														
合計	3,821	2,531	1,290																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	620百万円																																																																																																
1年超	669																																																																																																
合計	1,290																																																																																																
支払リース料	841百万円																																																																																																
減価償却費相当額	841																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	20百万円																																																																																																
1年超	14																																																																																																
合計	34																																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																																	
1年以内	162百万円																																																																																																
1年超	1,291																																																																																																
合計	1,453																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,024	691	333																																																																																														
(有形固定資産)その他	727	558	169																																																																																														
(無形固定資産)その他	666	506	160																																																																																														
合計	2,418	1,756	662																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	394百万円																																																																																																
1年超	268																																																																																																
合計	662																																																																																																
支払リース料	615百万円																																																																																																
減価償却費相当額	615																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	7百万円																																																																																																
1年超	6																																																																																																
合計	14																																																																																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																																	
1年以内	155百万円																																																																																																
1年超	1,126																																																																																																
合計	1,281																																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な事業資金についてその資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建債務があり、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及びクーポン・スワップ取引を利用してヘッジをしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及びクーポン・スワップ取引、将来の商品価格の上昇による変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程等の諸規程に従い、管理担当者が回収の促進等を行うとともに取引信用限度額の設定や債権先の調査による与信管理を行っております。連結子会社については、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、また、一部保全を行うことによって信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を取締役に報告するとともに発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

デリバティブ取引については、内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを取締役会で承認された範囲内でヘッジし、経理部において記帳及びヘッジの有効性の評価等を行っております。また、定期的にヘッジの割合、その時価等について取締役に報告しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の

管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,122	14,122	
(2)受取手形及び売掛金	21,919	21,919	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	158	156	2
その他有価証券	5,508	5,508	
(4)長期貸付金(*1)	1,159		
貸倒引当金(*2)	238		
	921	914	6
資産計	42,631	42,621	9
(1)支払手形及び買掛金	12,954	12,954	
(2)短期借入金	1,992	1,992	
(3)長期借入金(*3)	37,042	37,062	19
負債計	51,989	52,009	19
デリバティブ取引(*4)	532	532	

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期借入金については、金利が短期間に更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっており、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,547

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,062			
受取手形及び売掛金	21,919			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			158	
長期貸付金	204	838	101	13
合計	36,186	838	260	13

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,516	9,516	12,162	7,084	4,618	144
リース債務	60	58	45	31	12	
合計	3,576	9,574	12,208	7,115	4,631	144

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,814	2,586	772
小計	1,814	2,586	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,964	2,154	810
小計	2,964	2,154	810
合計	4,779	4,740	38

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘察し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	280
合計	280

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	158	156	2
合計	158	156	2

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,009	1,915	1,094
小計	3,009	1,915	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,498	2,916	417
小計	2,498	2,916	417
合計	5,508	4,832	676

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引及びクーポン・スワップを利用しております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でスワップ取引を利用しております。商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ヘッジ対象...金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動、金利変動並びに商品の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びクーポン・スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、コモディティ・スワップ取引は商品価格の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部規定に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、担当部門は一定期間毎に取引の状況、評価損益状況を決裁担当者に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万SEK)	契約額等のうち1年超 (百万SEK)	時価 (百万円)
原則的処理方法	クーポン・スワップ取引 スウェーデンクローネ	買掛金	97	37	143
合計			97	37	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,555	23,182	(注)
合計			24,555	23,182	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (キロリットル)	契約額等のうち1年超 (キロリットル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 変動受取・固定支払	買掛金	10,800	7,200	389
合計			10,800	7,200	389

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス㈱は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,636百万円
ロ 年金資産	2,756
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,880
ニ 未認識数理計算上の差異	1,177
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	526
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	3,228

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	528百万円
ロ 利息費用	119
ハ 期待運用収益	77
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61
ホ 過去勤務債務の費用処理額	63
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	10
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	578

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8～2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0～5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

イ 直近の年金制度全体の積立状況(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	49,322百万円
給付債務の額	57,317
差引額	7,995

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成20年3月31日現在)

4.6%

ハ 補足説明

イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,287百万円および繰越不足金3,708百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金17百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,680百万円
ロ 年金資産	3,445
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,234
ニ 未認識数理計算上の差異	720
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	460
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,974

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	544百万円
ロ 利息費用	121
ハ 期待運用収益	36
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	162
ホ 過去勤務債務の費用処理額	63
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	9
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	737

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8~2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8年~10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

イ 直近の年金制度全体の積立状況(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,397百万円
給付債務の額	57,686
差引額	24,288

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成21年3月31日現在)

4.36 %

ハ 補足説明

イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,104百万円および繰越不足金20,184百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金17百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 204 百万円	貸倒引当金 241 百万円
賞与引当金 666	賞与引当金 667
退職給付引当金 1,740	退職給付引当金 1,691
定期点検引当金 134	定期点検引当金 134
完成工事補償引当金 232	完成工事補償引当金 148
減損損失 1,463	減損損失 1,549
投資有価証券評価損 585	投資有価証券評価損 474
たな卸資産評価損 1,057	たな卸資産評価損 1,116
役員退職慰労引当金 73	役員退職慰労引当金 100
その他有価証券評価差額金 102	その他 687
その他 749	繰延税金資産小計 6,811
繰延税金資産小計 7,010	評価性引当額 3,369
評価性引当額 3,252	繰延税金資産合計 3,442
繰延税金資産合計 3,758	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,977	固定資産圧縮積立金 1,893
減価償却費 104	有価証券評価差額金 186
(海外連結子会社特別償却)	減価償却費 104
連結子会社評価差額 263	(海外連結子会社特別償却)
退職給付信託 325	連結子会社評価差額 290
繰延ヘッジ損益 159	退職給付信託 325
繰延税金負債合計 2,830	繰延ヘッジ損益 215
繰延税金資産の純額 927	繰延税金負債合計 3,015
	繰延税金資産の純額 427
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 1.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 16.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 3.5
その他 2.0	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,333	51,720	19,624	4,490	328	146,497		146,497
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,746	3,325	31,369	2	37,445	(37,445)	
計	70,334	54,466	22,950	35,860	331	183,943	(37,445)	146,497
営業費用	66,016	53,198	22,286	35,500	406	177,410	(35,883)	141,526
営業利益 又は営業損失()	4,317	1,268	663	359	75	6,533	(1,561)	4,971
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,120	20,334	16,143	4,891	1,250	101,740	6,486	108,227
減価償却費	3,465	614	556	2	22	4,661	41	4,703
減損損失		166		0		167	29	197
資本的支出	2,894	435	1,638	7	701	5,677	0	5,678

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,555	45,499	17,637	4,503	311	136,508		136,508
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	2,857	3,154	29,306	28	35,348	(35,348)	
計	68,557	48,357	20,791	33,809	340	171,856	(35,348)	136,508
営業費用	62,541	47,045	20,116	33,508	506	163,718	(33,640)	130,078
営業利益 又は営業損失()	6,015	1,311	675	301	165	8,138	(1,708)	6,430
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	58,077	19,792	16,146	5,333	983	100,333	8,026	108,359
減価償却費	3,432	605	654	3	103	4,799	50	4,849
減損損失	18	50	20		533	622	8	630
資本的支出	2,732	354	648	4	347	4,086	21	4,108

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
 - (2) 住宅事業.....住宅
 - (3) 運輸倉庫事業.....運送、保管
 - (4) 商事事業.....段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
 - (5) その他の事業.....ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,600百万円 当連結会計年度1,719百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度9,477百万円 当連結会計年度10,521百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。
- 6 会計処理の方法の変更
(前連結会計年度)
- 棚卸資産の評価に関する方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が250百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	平松 修の子息					住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積120.48㎡)の請負	25		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	斎藤 英男			当社代表取締役社長	0.1	住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積100.95㎡)の請負	38		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	361円19銭	1株当たり純資産額	393円20銭
1株当たり当期純利益金額	13円94銭	1株当たり当期純利益金額	27円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,443	37,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,653	1,165
(うち少数株主持分)	(1,653)	(1,165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,789	36,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,548	93,523

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,305	2,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,305	2,605
期中平均株式数(千株)	93,573	93,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,432	1,992	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,837	3,516	2.11	
1年以内に返済予定のリース債務	28	60		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,331	33,526	1.64	平成23年4月25日～ 平成28年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80	147		平成23年4月25日～ 平成26年11月27日
合計	41,708	39,242		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,516	12,162	7,084	4,618
リース債務	58	45	31	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,921	32,999	35,167	42,419
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,298	754	2,019	3,881
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	237	453	1,041	1,348
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.53	4.84	11.13	14.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,480	6,259
受取手形	2 5,483	2 5,170
売掛金	2 13,479	2 13,427
リース債権	-	432
リース投資資産	327	-
商品及び製品	1,967	1,689
仕掛品	7	8
原材料及び貯蔵品	975	985
前渡金	144	182
前払費用	20	11
繰延税金資産	314	268
短期貸付金	165	185
関係会社短期貸付金	730	953
未収入金	2 2,330	2 2,074
デリバティブ債権	393	532
その他	88	101
貸倒引当金	49	48
流動資産合計	31,859	32,235

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,588	24,618
減価償却累計額	14,773	15,445
建物（純額）	1 9,814	1 9,172
構築物	1,411	1,419
減価償却累計額	1,085	1,126
構築物（純額）	326	292
機械及び装置	39,616	40,200
減価償却累計額	30,611	31,891
機械及び装置（純額）	9,005	8,308
車両運搬具	689	708
減価償却累計額	628	646
車両運搬具（純額）	61	62
工具、器具及び備品	2,401	2,668
減価償却累計額	1,800	2,030
工具、器具及び備品（純額）	601	637
土地	1 8,435	1 8,551
リース資産	78	87
減価償却累計額	8	29
リース資産（純額）	69	58
建設仮勘定	556	172
有形固定資産合計	28,870	27,256
無形固定資産		
ソフトウェア	15	11
その他	29	42
無形固定資産合計	44	54
投資その他の資産		
投資有価証券	4,855	5,619
関係会社株式	3,060	3,668
出資金	1	1
長期貸付金	409	415
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	2,225	1,607
破産更生債権等	175	198
長期前払費用	102	75
敷金及び保証金	318	323
その他	605	1,123
貸倒引当金	394	470
投資その他の資産合計	11,367	12,567
固定資産合計	40,283	39,878
資産合計	72,142	72,114

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 90	2 86
買掛金	2 5,275	2 5,529
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	7,000	-
リース債務	19	22
未払金	399	391
未払費用	1,166	1,230
未払法人税等	1,156	1,082
未払消費税等	98	184
前受金	26	13
預り金	79	97
賞与引当金	590	658
役員賞与引当金	30	47
設備関係未払金	970	435
その他	27	32
流動負債合計	16,939	9,822
固定負債		
長期借入金	20,900	25,900
リース債務	53	38
繰延税金負債	1,034	1,500
退職給付引当金	1,171	673
その他	621	621
固定負債合計	23,780	28,733
負債合計	40,719	38,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,838	2,715
繰越利益剰余金	2,825	4,600
利益剰余金合計	7,028	8,680
自己株式	697	703
株主資本合計	31,138	32,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	454
繰延ヘッジ損益	234	316
評価・換算差額等合計	284	771
純資産合計	31,423	33,557
負債純資産合計	72,142	72,114

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 63,155	6 61,990
商品売上高	6 8,091	6 6,868
売上高合計	71,247	68,859
売上原価		
製品期首たな卸高	356	382
当期製品仕入高	6 7,893	6 7,487
当期製品製造原価	1 44,432	1 42,593
合計	52,683	50,463
製品他勘定振替高	2 194	2 38
製品期末たな卸高	3 382	3 406
製品売上原価	52,495	50,096
商品期首たな卸高	2,241	1,585
当期商品仕入高	6,462	5,502
合計	8,703	7,088
商品他勘定振替高	2 37	2 10
商品期末たな卸高	1,585	1,282
商品売上原価	7,080	5,816
売上原価合計	59,576	55,912
売上総利益	11,671	12,946
販売費及び一般管理費		
輸送費	3,645	3,577
運送費及び保管費	401	407
販売促進費	126	134
貸倒引当金繰入額	119	24
役員報酬	238	241
給料及び手当	1,537	1,659
賞与引当金繰入額	117	181
役員賞与引当金繰入額	30	47
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
退職給付費用	43	61
法定福利費	202	219
福利厚生費	144	149
減価償却費	242	265
旅費及び交通費	412	392
賃借料	274	244
研究開発費	7 108	7 111
その他	1,164	1,138
販売費及び一般管理費合計	8,818	8,857
営業利益	2,852	4,089

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4, 6 255	4, 6 211
受取配当金	6 165	6 192
固定資産賃貸料	234	6 267
その他	68	39
営業外収益合計	723	711
営業外費用		
支払利息	436	426
固定資産賃貸費用	212	264
その他	55	65
営業外費用合計	705	756
経常利益	2,870	4,044
特別損失		
固定資産処分損	5 154	5 110
関係会社整理損	-	57
関係会社株式評価損	102	14
減損損失	8 53	8 11
投資有価証券評価損	29	1
関係会社貸倒引当金繰入額	129	-
特別損失合計	469	194
税引前当期純利益	2,401	3,850
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,460
法人税等調整額	59	176
法人税等合計	1,190	1,636
当期純利益	1,210	2,214

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,370	73.9	31,648	73.3
労務費		5,568	12.3	5,607	13.0
経費		6,231	13.8	5,897	13.7
当期総製造費用		45,169	100.0	43,152	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		7	
作業屑収入		733		558	
計		44,440		42,601	
期末仕掛品たな卸高		7		8	
当期製品製造原価		44,432		42,593	
<p>(注) 原価計算の方法 標準(予定)原価による工程別総合原価計算制度を採用しております。 ただし、期末において実際原価を計算し修正しております。</p>					

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	2,209百万円	減価償却費	2,139百万円
消耗工具器具備品費	1,078百万円	消耗工具器具備品費	989百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
資本剰余金合計		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,364	1,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,973	2,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	135	122
当期変動額合計	135	122
当期末残高	2,838	2,715
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,040	2,825
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,210	2,214
固定資産圧縮積立金の取崩	135	122
当期変動額合計	785	1,775
当期末残高	2,825	4,600
利益剰余金合計		
前期末残高	6,378	7,028
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,210	2,214
当期変動額合計	649	1,652
当期末残高	7,028	8,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	688	697
当期変動額		
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	697	703
株主資本合計		
前期末残高	30,498	31,138
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,210	2,214
自己株式の取得	9	5
当期変動額合計	639	1,647
当期末残高	31,138	32,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	710	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	404
当期変動額合計	659	404
当期末残高	50	454
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	471	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	82
当期変動額合計	237	82
当期末残高	234	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	486
当期変動額合計	897	486
当期末残高	284	771
純資産合計		
前期末残高	31,680	31,423
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,210	2,214
自己株式の取得	9	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	486
当期変動額合計	257	2,134
当期末残高	31,423	33,557

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 同左 ロ) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 ホ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 3年均等償却を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ニ) 長期前払費用 同左 ホ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)が平成21年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>二) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する収益及び費用を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ、クーポン・スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことにより、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」はそれぞれ1,585百万円、322百万円、59百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「電話加入権」として区分掲記されておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ資産の総額の100分の1以下のため無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「電話加入権」は25百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺し金額29百万円を営業外収益の「その他」として計上しておりましたが、当事業年度から表示の明瞭性を高めるため総額表示としております。なお、前事業年度の「固定資産賃貸料」「固定資産賃貸費用」はそれぞれ243百万円、213百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は29百万円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を、平成20年 6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに取締役会の決議により決定いたしました。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </table> <p>(記) 上記の担保資産に対する債務 関係会社の借入金 15百万円</p> <p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> </table> <p>3 1) 偶発債務の合計は2,415百万円であります。 (イ)債務保証 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サウスランドボックス カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,053百万円 (US\$10,723千)</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金41百万円について(株)みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス(株)の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額1,320百万円について債務保証を行っております。</p>	土地	232百万円	建物	127	計	359	受取手形及び売掛金	1,528百万円	未収入金	1,218	支払手形及び買掛金	2,357	サウスランドボックス カンパニー	1,053百万円 (US\$10,723千)	<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>(記) 上記の担保資産に対する債務 関係会社の借入金 40百万円</p> <p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> </table> <p>3 1) 偶発債務の合計は2,022百万円であります。 (イ)債務保証 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サウスランドボックス カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">790百万円 (US\$8,493千)</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金30百万円について(株)みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス(株)の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額1,202百万円について債務保証を行っております。</p>	土地	232百万円	建物	122	計	354	受取手形及び売掛金	1,407百万円	未収入金	1,215	支払手形及び買掛金	2,519	サウスランドボックス カンパニー	790百万円 (US\$8,493千)
土地	232百万円																												
建物	127																												
計	359																												
受取手形及び売掛金	1,528百万円																												
未収入金	1,218																												
支払手形及び買掛金	2,357																												
サウスランドボックス カンパニー	1,053百万円 (US\$10,723千)																												
土地	232百万円																												
建物	122																												
計	354																												
受取手形及び売掛金	1,407百万円																												
未収入金	1,215																												
支払手形及び買掛金	2,519																												
サウスランドボックス カンパニー	790百万円 (US\$8,493千)																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高 25,715百万円が含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>製品格下高</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>商品格下高</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他払出高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>3 半製品59百万円が含まれております。</p> <p>4 仕入割引が177百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は108百万円であります。</p> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地（53百万円）であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	棚卸減耗高	11百万円	製品格下高	30	その他受入高	236	計	194	棚卸減耗高	0百万円	商品格下高	29	その他払出高	7	計	37	機械及び装置除却損	114百万円	建物除却損	16	構築物除却損	15	その他除却損	7	機械及び装置売却損	0	その他売却損	0	製品売上高	3,619百万円	商品売上高	7,390	当期製品仕入高	4,175	受取利息	63	受取配当金	39	固定資産賃貸料	221	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他	<p>1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高 24,421百万円が含まれております。</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>製品格下高</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>商品格下高</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他受入高</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>3 半製品70百万円が含まれております。</p> <p>4 仕入割引が139百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">6,094</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は111百万円であります。</p> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。 遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、土地（11百万円）であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	棚卸減耗高	14百万円	製品格下高	32	その他受入高	85	計	38	棚卸減耗高	0百万円	商品格下高	24	その他受入高	35	計	10	機械及び装置除却損	36百万円	建物除却損	37	構築物除却損	10	その他除却損	1	機械及び装置売却損	19	その他売却損	4	製品売上高	3,279百万円	商品売上高	6,094	当期製品仕入高	4,131	受取利息	59	受取配当金	71	固定資産賃貸料	254	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他
棚卸減耗高	11百万円																																																																																												
製品格下高	30																																																																																												
その他受入高	236																																																																																												
計	194																																																																																												
棚卸減耗高	0百万円																																																																																												
商品格下高	29																																																																																												
その他払出高	7																																																																																												
計	37																																																																																												
機械及び装置除却損	114百万円																																																																																												
建物除却損	16																																																																																												
構築物除却損	15																																																																																												
その他除却損	7																																																																																												
機械及び装置売却損	0																																																																																												
その他売却損	0																																																																																												
製品売上高	3,619百万円																																																																																												
商品売上高	7,390																																																																																												
当期製品仕入高	4,175																																																																																												
受取利息	63																																																																																												
受取配当金	39																																																																																												
固定資産賃貸料	221																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																																											
棚卸減耗高	14百万円																																																																																												
製品格下高	32																																																																																												
その他受入高	85																																																																																												
計	38																																																																																												
棚卸減耗高	0百万円																																																																																												
商品格下高	24																																																																																												
その他受入高	35																																																																																												
計	10																																																																																												
機械及び装置除却損	36百万円																																																																																												
建物除却損	37																																																																																												
構築物除却損	10																																																																																												
その他除却損	1																																																																																												
機械及び装置売却損	19																																																																																												
その他売却損	4																																																																																												
製品売上高	3,279百万円																																																																																												
商品売上高	6,094																																																																																												
当期製品仕入高	4,131																																																																																												
受取利息	59																																																																																												
受取配当金	71																																																																																												
固定資産賃貸料	254																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
遊休資産	土地	小樽市銭函他																																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,106	49		3,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,155	25		3,181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																			
リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。				同左																																																			
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70</td> <td>41</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>260</td> <td>144</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88</td> <td>50</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> <td>270</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	40	34	6	車両運搬具	70	41	29	工具、器具及び備品	260	144	116	ソフトウェア	88	50	38	合計	460	270	190	<p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>31</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>250</td> <td>188</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81</td> <td>61</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400</td> <td>299</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	18	2	車両運搬具	47	31	16	工具、器具及び備品	250	188	62	ソフトウェア	81	61	19	合計	400	299	100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械及び装置	40	34	6																																																				
車両運搬具	70	41	29																																																				
工具、器具及び備品	260	144	116																																																				
ソフトウェア	88	50	38																																																				
合計	460	270	190																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械及び装置	20	18	2																																																				
車両運搬具	47	31	16																																																				
工具、器具及び備品	250	188	62																																																				
ソフトウェア	81	61	19																																																				
合計	400	299	100																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	89百万円	1年超	101	合計	190	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	67百万円	1年超	32	合計	100																																
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	89百万円																																																						
1年超	101																																																						
合計	190																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	67百万円																																																						
1年超	32																																																						
合計	100																																																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>122百万円</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	減価償却費相当額	122百万円	122	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88百万円</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				支払リース料	減価償却費相当額	88百万円	88																																								
支払リース料	減価償却費相当額																																																						
122百万円	122																																																						
支払リース料	減価償却費相当額																																																						
88百万円	88																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,494百万円、関連会社株式173百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> </table>	貸倒引当金	133百万円	賞与引当金	238	退職給付引当金	961	役員退職慰労金	189	減損損失	124	有価証券評価損	435	減価償却超過額	36	固定資産処分損	22	その他有価証券評価差額金	85	その他	236	繰延税金資産小計	2,464	評価性引当額	769	繰延税金資産合計	1,695	固定資産圧縮積立金	1,931	退職給付信託	325	繰延ヘッジ損益	159	繰延税金負債合計	2,416	繰延税金負債の純額	720	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,848</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> </table>	貸倒引当金	160百万円	賞与引当金	266	退職給付引当金	759	役員退職慰労金	189	減損損失	127	有価証券評価損	331	減価償却超過額	20	その他	223	繰延税金資産小計	2,078	評価性引当額	727	繰延税金資産合計	1,351	その他有価証券評価差額金	193	固定資産圧縮積立金	1,848	退職給付信託	325	繰延ヘッジ損益	215	繰延税金負債合計	2,583	繰延税金負債の純額	1,232
貸倒引当金	133百万円																																																																						
賞与引当金	238																																																																						
退職給付引当金	961																																																																						
役員退職慰労金	189																																																																						
減損損失	124																																																																						
有価証券評価損	435																																																																						
減価償却超過額	36																																																																						
固定資産処分損	22																																																																						
その他有価証券評価差額金	85																																																																						
その他	236																																																																						
繰延税金資産小計	2,464																																																																						
評価性引当額	769																																																																						
繰延税金資産合計	1,695																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,931																																																																						
退職給付信託	325																																																																						
繰延ヘッジ損益	159																																																																						
繰延税金負債合計	2,416																																																																						
繰延税金負債の純額	720																																																																						
貸倒引当金	160百万円																																																																						
賞与引当金	266																																																																						
退職給付引当金	759																																																																						
役員退職慰労金	189																																																																						
減損損失	127																																																																						
有価証券評価損	331																																																																						
減価償却超過額	20																																																																						
その他	223																																																																						
繰延税金資産小計	2,078																																																																						
評価性引当額	727																																																																						
繰延税金資産合計	1,351																																																																						
その他有価証券評価差額金	193																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,848																																																																						
退職給付信託	325																																																																						
繰延ヘッジ損益	215																																																																						
繰延税金負債合計	2,583																																																																						
繰延税金負債の純額	1,232																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	2.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.9	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損認容</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	1.5	投資有価証券評価損認容	2.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																						
住民税均等割等	2.3																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.9																																																																						
その他	2.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																						
住民税均等割等	1.5																																																																						
投資有価証券評価損認容	2.2																																																																						
その他	1.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円89銭	1株当たり純資産額	358円80銭
1株当たり当期純利益金額	12円94銭	1株当たり当期純利益金額	23円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,423	33,557
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,423	33,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,551	93,526

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,210	2,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,210	2,214
期中平均株式数(千株)	93,577	93,537

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,540
レンゴー(株)	1,233,638	678		
特種東海ホールディングス(株)	2,400,000	597		
丸紅(株)	400,000	232		
アサヒビール(株)	113,824	199		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	179		
(株)伊藤園	120,000	173		
中隆紙業控股有限公司	3,281,648	164		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	163		
テルモ(株)	30,000	149		
その他59銘柄	2,320,130	1,539		
計		16,449,327	5,619	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,588	293	263	24,618	15,445	888	9,172
構築物	1,411	22	14	1,419	1,126	52	292
機械及び装置	39,616	1,171	587	40,200	31,891	1,818	8,308
車両運搬具	689	49	29	708	646	46	62
工具、器具及び備品	2,401	697	431	2,668	2,030	638	637
土地	8,435	126	11 (11)	8,551			8,551
リース資産	78	21	12	87	29	20	58
建設仮勘定	556	172	556	172			172
有形固定資産計	77,778	2,556	1,907 (11)	78,427	51,170	3,465	27,256
無形固定資産							
ソフトウェア				20	9	4	11
その他				43	0	0	42
無形固定資産計				64	9	4	54
長期前払費用	225	12	45	192	117	37	75

(注) 1 増加額の主なもの

機械及び装置	館林工場	段ボール製造設備	391百万円
	新潟工場	段ボール製造設備	246
	九州工場	段ボール製造設備	121
	小牧工場	段ボール製造設備	107

2 減少額の主なもの

建物	住宅展示場	展示用建物	128
機械及び装置	新潟工場	段ボール製造設備	209
	清水工場	段ボール製造設備	192
建設仮勘定	ゴルフ場	ゴルフ場クラブハウス	530

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	444	133	6	51	518
賞与引当金	590	658	590		658
役員賞与引当金	30	47	30		47

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収1百万円及び洗替50百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	40	その他	0
当座預金	313	(預金計)	(6,219)
通知預金	5,890		
普通預金	15	合計	6,259

2 受取手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
藤屋段ボール(株)	407	大栄紙業(株)	134
(株)吉田段ボール	257	その他	3,916
(株)永徳	257		
高津紙業(株)	195	合計	5,170

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成22年4月期日	1,524	平成22年7月期日	872
平成22年5月期日	1,388	平成22年8月以降	296
平成22年6月期日	1,089	合計	5,170

3 売掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
サントリー(株)	825	(株)十勝パッケージ	291
東洋水産(株)	549	その他	10,942
丸紅(株)	478		
三菱商事パッケージング(株)	341	合計	13,427

売掛金の回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(A) 期首残高	13,479	(D) 期末残高	13,427
(B) 発生高	72,302	回収率 (%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	84.3
(C) 回収高	72,353	滞留期間 (日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$	67.9

4 たな卸資産

種別	区分	金額(百万円)
商品及び製品	住宅部材	1,260
	TP商品	21
	段ボールケース	287
	段ボールシート	70
	印刷紙器	48
	計	1,689
仕掛品	印刷紙器	6
	段ボール	1
	計	8
原材料及び貯蔵品	原紙	556
	段ボールその他材料	72
	印刷紙器その他材料	13
	機械部品等	343
	計	985

5 関係会社株式

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
スウェーデンハウス(株)	1,395	トーモクヒューズAB	256
サウスランドボックスカンパニー	625	その他	500
仙台紙器工業(株)	447	合計	3,668
トーンサービス(株)	442		

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関東パック(株)	20	(株)エースパッケージ	6
ヤマトマテリアル(株)	16	その他	21
(株)エスパック	12		
池下紙業(株)	10	合計	86

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成22年 4月	27	平成22年 7月	20
平成22年 5月	19	平成22年 8月	0
平成22年 6月	17	合計	86

2 買掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)ホクヨー	1,551	キリンビバレッジ(株)	217
全国農業協同組合連合会	441	その他	2,737
サントリー(株)	311		
北洋交易(株)	270	合計	5,529

3 長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他9行)	5,000	中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他8行)	4,500	(株)三菱東京UFJ銀行	800
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他2行)	4,000	三菱UFJ信託銀行(株)	800
シンジケートローン (日本生命保険(相)他2 行)	2,500	農林中央金庫	800
シンジケートローン (三菱UFJ信託銀行(株) 他3行)	2,000	(株)北洋銀行	500
シンジケートローン (三菱UFJ信託銀行(株) 他3行)	2,000		
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他9行)	2,000	合計	25,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社トーモク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価基準について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーモクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社トーモク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーモクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。